

氏名(本籍)	栗原剛(埼玉県)
学位の種類	博士(社会工学)
学位記番号	博甲第5655号
学位授与年月日	平成23年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	システム情報工学研究科
学位論文題目	需要および来訪者意識を考慮したインバウンド観光政策の研究
主査	筑波大学教授 工学博士 谷口 守
副査	筑波大学准教授 博士(工学) 岡本直久
副査	筑波大学教授 工学博士 石田東生
副査	筑波大学教授 学術博士 大澤義明
副査	筑波大学講師 博士(学術) 奥島真一郎
副査	東洋大学国際地域学部教授 博士(工学) 古屋秀樹

論文の内容の要旨

近年、我が国の観光政策の大きな柱としてインバウンド観光政策が注目されている。明治以降の我が国ではインバウンドを中心とした観光政策が展開されていたものの、高度成長期以降は、アウトバウンド政策に重きが置かれていた。1996年にウェルカムプラン21がまとめられ以来、インバウンド観光政策の重要性が改めて認識され、各種の事業が展開されている。

このような社会的背景を受け、本研究ではインバウンド観光政策を定量的に評価することを試みたものである。特に訪日外客の増加と訪日リピーター確保の観点から、来訪要因の特定と来訪満足度の測定について、1) インバウンド観光需要動向を把握するモデルの構築、2) 外国人来訪者意識の評価手法の構築を試み、インバウンド関連施策の評価方法を構成しようとしている。

本論文は6章で構成されている。以下にその概要を述べる。

第1章では、研究の背景および目的、論文構成を述べている。

第2章では、インバウンド観光政策の内容を歴史的に整理するとともに、本研究独自の分析枠組を提案している。

第3章では、需要創出の施策効果を検証することを目的とした、訪日外国人来訪者の需要モデルを構築している。従来、訪日外国人の需要モデルは、入国者数データにもとづく時系列モデルによる事例が多い。しかしながら他国との競合関係を考慮しないため、過大推計等の問題を抱えている。これを解決するために、本研究では、1) 各国の国際旅行発生量モデルおよび2) 訪問地分布(旅行先選択)モデルによって構成される二段階型の需要推計方法によって対応している。前者に対してはロジスティック関数を適用することによって、統計的に説明力の高い推計モデルが推定されている。また後者について、国際旅行の普及に伴って生じる目的地の広域化・遠距離化を説明する変数として航空抵抗変数を考案し、その導入に成功している。両者を段階的に用いることによって将来推計を行い、近年の動向に対する推計精度が高いこと、過去に行われている他機関の推計値が過大推計であることを指摘している。

第4章では、訪日外客から見た旅行環境の評価を捉える方法を AHP 手法にもとづいて作成している。既存研究では、観光目的地の選択要因となる観光資源に対する評価と旅行の環境を混同して扱っているものや、それらの一部しか扱っていない研究事例が多い。これに対し、旅行環境の評価要因を整理し、それらを網羅的に取り入れた外客の評価を説明する枠組みを提示している。また訪日外客に対するアンケート調査を実施し、モデル化に成功している。特に来訪者属性によっても、旅行環境を評価する重みに違いがあることを確認している。

第5章では、第3章で作成した需要モデル、第4章で作成した来訪者評価モデルを適用し、インバウンド観光施策の効果を定量的に検証することを試みている。具体的には査証規制緩和が来訪者増加にもたらす効果の検証、公共交通整備が訪日外客の評価に与える影響等を確認している。

第6章では、本研究の内容を要約し、得られた成果及び課題を整理している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、近年注目されているインバウンド観光政策について、需要、来訪者意識の両面から、定量的に評価する方法を構築しようとする、時宜性の高い研究であると評価できる。特に、これまで着地側での推計に依存していた同分野の需要推計方法について、論理性、操作性の高い推計方法を作成している点で、同分野における貴重な成果を示していると考えられる。また旅行環境という観点からの来訪者評価を計測していることは、今後の政策推進に対しても重要な知見を示している。

これまで、データ取得の困難性等の理由によって定性的な提言にとどまっていた同分野において、本研究で示された定量的な分析方法、知見は、今後の政策立案等の場面における貴重な成果といえる。

以上のことより、博士論文の水準に十分達していると判断される。

よって、著者は博士（社会工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。